

くらしから見る、考える

神戸市の政治

2018年版

全体

- 1 久元市政と市民の暮らし P2
- 2 常に市民とともに 共産党議員団の活動 P3

街づくり

- 1 都市空間向上計画 P5
- 2 三宮一極集中巨大再開発 P8
- 3 9つの行政区 バランスのとれた発展を P10
- 4 市民の足を守る取り組みを P11

経済

- 1 神戸港の発展を P12
- 2 神戸経済の活性化 P14
- 3 神戸空港 P15

子育て・教育

- 1 子育て支援 P16
- 2 いじめ・体罰の根絶を P18
- 3 保育所増設と待機児童対策 P19
- 4 学校給食 P20
- 5 学校の過密化・統廃合 P21

環境・災害

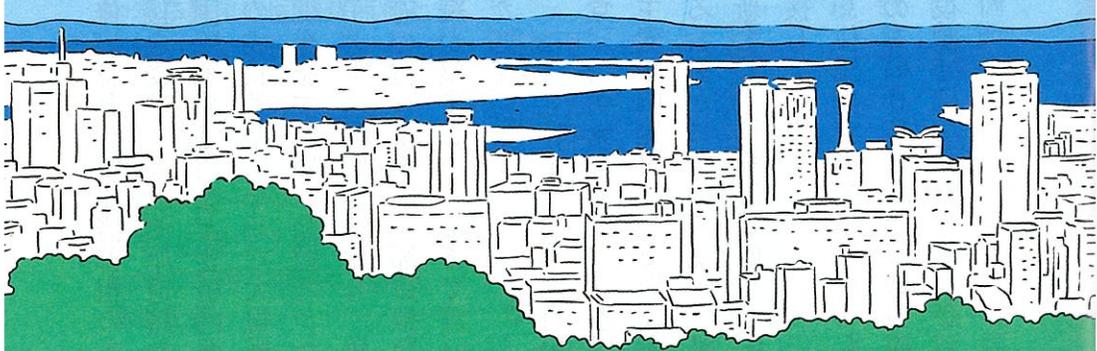
- 1 エネルギー問題 P22
- 2 災害対策に力を入れる神戸へ P23
- 3 借上災害公営住宅 P24

医療・福祉

- 1 高齢者福祉の拡充を P25
- 2 障がい者が安心して生活できる神戸へ P26
- 3 医療産業都市 P27
- 4 地域医療 P28

行政

- 1 公的責任を放棄する「官から民へ」 P29
- 2 議会改革 P30
- 3 憲法を守り平和を発信する神戸市に P31



常に市民とともに 共産党議員団の活動

子ども医療費の問題を4年間で35回、議会できとりあげ、助成金の増額に実らせ、無料化まであと一歩です。また国の通達や自治体比較など道理ある追及で、保育所保育料の引き下げを実現、妊婦健診も政令指定

調査に裏つけられた論戦

日本共産党議員団は、住民のみなさんの声を第一に、くらし応援のための提案を行ってきました。

財源しめした提案で、 住民本位の施策の実現を

都市トップへ助成額を増額しました。

9行政区全てにいる党市議員が、学校の老朽危険

予算組み替え提案(中止・見直す主な事業)

三宮・ウォーターフロント開発	85億円
戦略港湾・湾岸道路・神戸空港	98億円
医療産業都市の推進	36億円
など 合計	103億円

転換!

実施できる施策

中学卒業まで医療費無料と 高校生までの助成	28億円
介護保険料の値上げ中止	21億円
国民健康保険料の引下げ	18億円
敬老パス・福祉パスの無料復活	11億円
住宅・店舗リフォーム助成	8億円
地域の病院や商店の維持と 活性化策	6億円
など	

※2018年度神戸市予算の組み替え提案より

日本共産党議員団は、住

住民の運動と力をあわせ

個所を实地調査。現場の声にもとづいた追及で、学校改修費用の大幅アップを実現しています。

久元市政と市民の暮らし

三宮再開発よりも 市民のくらし・地域課題の解決優先を

久元喜造市長が就任して6年。三宮で巨大再開発を、官僚的なトップダウンですすめながら、選挙公約だった子ども医療費無料化や、待機児童解消を先送りし、逆に、国保や介護の保険料の負担を増やしました。

日本共産党議員団がおこなった市民アンケート(2017年・回答4400人)では「三宮再開発よりも、地域の課題解決を優先してほしい」という意見が多数(77%)でした。

いま、地域では「スーパーの撤退で移動販売しかない」「バスが減便されて不便」「公立幼稚園が廃止され、子どもたちの声が聞こえなくなった」などの課題が増えています。こうした願いに応えることこそ最優先にすべきです。

安倍政権言いなり市政 支える市議会でもいい でしょうか?

久元市長は、総務省の官

僚出身として安倍首相の応援を受け、大阪湾岸道路や国際戦略港湾など安倍内閣の成長戦略にそった大規模開発をすすめる公約だった子ども医療費無料化も、政府の言うまま「一部負担継続が望ましい」とまで言いだしています。

こうした市政を、自民党、公明党に加え、立憲民主党や国民民主党で構成する会派がこぞって支え、維新の党も予算に賛成して応援しています。

住民の立場でキツパリものをいうことこそ市議会の役割ではないでしょうか。

都市空間向上計画

安心して住み続けられる街

共同のとりくみでつくりましょ

神戸市は、「神戸市都市空間向上計画」次世代に継ぐ持続可能なまちづくりを基本的な考え方(案)（以下、「計画」）を発表しました。

これは、国がすすめる立地適正化計画を忠実に神戸に適用したものです。「立地適正化計画」は、人口減少社会のもとで、居住地域を「今後にも活用していく区域」と「使わない区域」を選別して、コンパクト化する一方、駅前周辺に都市の機能を誘導して「国際競争力」に勝ち抜

く都市づくりをすすめるようとする計画です。

住宅地の縮小を進める

「民間の維持が難しい場所には、神戸市も都市機能を集積はしない」（本会議・岡口憲義副市長）この答弁が、「計画」の危険性を端的に表しています。人口減少に見合った市街地の縮小を進めようとしているのが国の立地適正化計画で

ニュータウンなど郊外は切り捨て

「計画」では、ニュータウンなど人口が減少し、高齢化がすすんでいる地域を

民の運動と力を合わせることを大切にしています。中学校給食を実現する会のみなさんがすすめた8万筆を超える署名活動が、給食実施に実を結びました。今年度も、若いママたちの運動が実り、就学援助入学準備金の3月支給が実現しています。

市民負担にはキツパリ対決

どんなときにも住民の立場に立って、悪政にキツパリ対決するのが日本共産党議員団です。神戸市が敬老パスを有料化しようとしたとき、いち早く高齢者の皆

さんと運動をすすめ、2年間の減額制度とともに、低所得者への助成制度の大幅拡充を実現しています。ひきつづき、借上災害公営住宅の継続入居、神鋼石炭火力発電所反対、バス路線の改善・拡充を求める運動など、切実な願いを実現するためにがんばります。

財政再建も住民目線で提案

財政難を理由に神戸市が、住民福祉やサービス、中小業者への支援を打ちきった結果、市民生活や地域産業がますます苦しくなり、消費をさらに低迷させ

る悪循環を生んでいます。この間進めてきた神戸空港などの大型開発は、借金を増やしても税収増にはつながりませんでした。

日本共産党議員団は、子育て支援や高齢者福祉・地元企業を応援してこそ、地域を懐から温め、税収も増える好循環がうまれると指摘。神戸市予算のムダをけずって暮らしに回す組み替え提案を18年連続で行っています。増税に頼らず、予算の2%程度を組み替えるだけで、様々な施策が実現できます。

す。神戸市は国に従ってこの計画をつくりました。しかし、民間が儲からないと考える地域でも、住民のくらしに必要なサービスを維持するのが、自治体の本来の役割です。この計画は、人口が大幅に減っても、自治体が生き残れるような地域に縮小しようという計画で、市民の願いとはかけ離れたものです。

郊外に住む人も、都心に

誰も喜ばない 「計画」の撤回を

れるどころか、ますます深刻になってまいります。神戸市がおこなった意見募集（パブリックコメント）には短期間に409件も意見が出され、「計画」に賛成はわずか12件でした。神戸市は、あわてて「修正案」を出すつもりですが、「計画」推進のための「有識者会議」でも批判的意見が出され、現時点では「修正案」さえ出せないまま行き詰まっています。

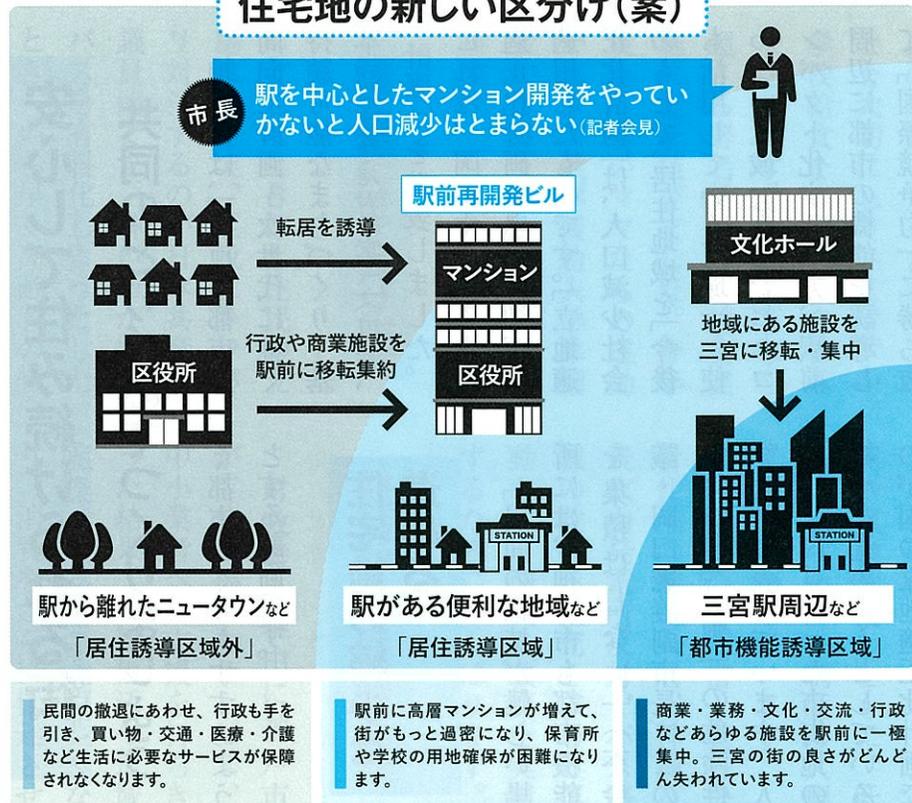
「立地適正化計画」での 国の危険な狙い

「立地適正化計画」は、人口減少社会のもとで、これまでの輸出主導型の産業構造を、多国籍企業型の産業構造、国際競争型の産業構造に変えるためのものです。つまり、大企業のもうけを最優先に、巨大開発を後押ししながら、社会保障や地域を切り捨てようとしています。

住む人も、誰も喜ばない「計画」は撤回すべきです。日本共産党議員団は、

市民のみなさんと共同して、「計画」の撤回へ全力を尽くします。

住宅地の新しい区分け(案)



市街地の過密は、 より深刻に

「居住誘導区域外」と位置づけています。ニュータウンなどに住み続けようとしても、交通、医療、福祉、介護などの生活に必要なサービスは保証されません。

「計画」は、市街地で駅周辺部は「居住誘導区域」に位置づけられ、さらに過密という問題を加速することになります。

今でも、市街地の中心では、学校・保育、介護施設などは不足しています。ここでは、過密問題は解消さ

三宮一極集中巨大再開発

市長のトップダウン

不要不急の再開発計画

久元市長は、三宮一極集中の再開発をここに、「陸・海・空」で不要不急の大型プロジェクト・公共事業を強行しようとしています。

検証もなく強行される巨大開発

都心・三宮一極集中の再開発として、神戸市が推進しているのは、①三宮駅前の巨大なバスターミナルを伴う高層ビル建設、②市役

市民サービスは切り捨て

こうした再開発を強行するなかで、神戸文化ホールの大ホールと中ホールは分散、中央区役所・勤労会館は駅から遠い場所に移転、さらに葺合文化センター・生田文化会館も集約・廃止されるなど、公共サービスの後退がはじまっています。

「アベノミクス」では、経済は発展しません

三宮一極集中の再開発の

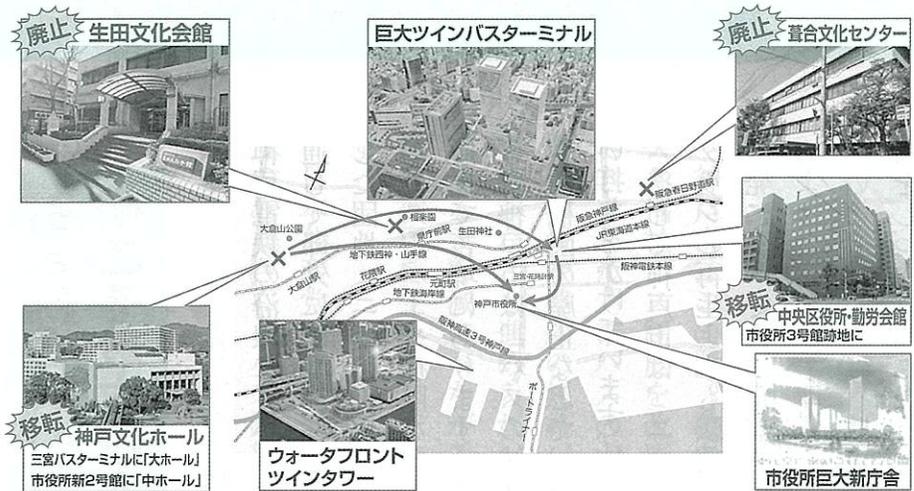
背景にあるのは、安倍政権がすすめる「アベノミクス」です。

神戸市は、「富めるものが富めば、貧しいものにも富が滴り落ちる」という「トリクルダウン」による経済政策によって、「国際競争力の強化や都市間競争において選ばれる都市になること」を三宮再開発の効果としています。ですが、「アベノミクス」の受け売りそのものです。

三宮だけに力を入れても神戸のくらし・経済はよくなりません

三宮再開発によって、

日本共産党議員団は、時代遅れの三宮一極集中の再開発はやめて、9つの行政区のバランスのよい発展へ力を尽くします。



市民の足を守る取り組みを

神戸市はこの間、敬老パスや福祉バス制度を改悪してきました。市バスの大幅な便数減や路線の短絡、民間移譲なども進められ、さらなる乗客減につながるなど悪循環を生み出しています。

日本共産党議員団は、住民のみなさんとバス路線の存続や便数増を求める署名に取り組んできました。また、一般会計からの補助金の増額を求めています。神戸電鉄粟生線を守る運動に

も加わり、高校生への通学費助成制度の実現や割引チケット「シーパスワン」の購入枚数の上限を4枚から5枚に増やすことを実現しました。

神戸市は、市バスが通っていない地域で、民間のコミュニティバスや乗合タクシーの活用には行政支援をおこなっています。しかし、本来神戸市の責任で市バスを運行するべ

市バスへの神戸市独自の補助金は減りつづけています

平成25年決算	8億7,817万円
26年決算	5億9,589万円
27年決算	3億8,322万円
28年決算	3億2,781万円
29年予算	3億1,759万円

住民の声にこたえて
必要な交通手段の確保を

きです。

神戸のどこに暮らしても安心して移動する権利が守られるようにみなさんと声をあげ、がんばります。

9つの行政区
バランスのとれた発展を引き続き安心して住み続けられる
街こそ最大の人口定着対策です

神戸市は、JRや地下鉄・神戸電鉄の沿線に、バスを通して郊外に計画的に建設した団地（ニュータウン）が、スーパーや病院などの撤退で苦境にあります。さらに神戸市は、バスの減便や幼稚園の廃止などで、追い打ちをかけています。

そして神戸市は、ニュータウンの再生よりも駅前再開発によって人口定着を進めようとしています。

いま必要なのは、防災対策をしっかりとこなうとと

もに、医療・子育て・買い物・交通などに市が責任を

もち、長年住み慣れた街に引き続き安心して住み続けられるようにすることです。

これこそが人口減少社会に負けずに向き合う、最大の人口定着対策です。

ニュータウンの活性化
住民と力をあわせて変化を

今ニュータウンでは、地域の方が街の活性化に努力

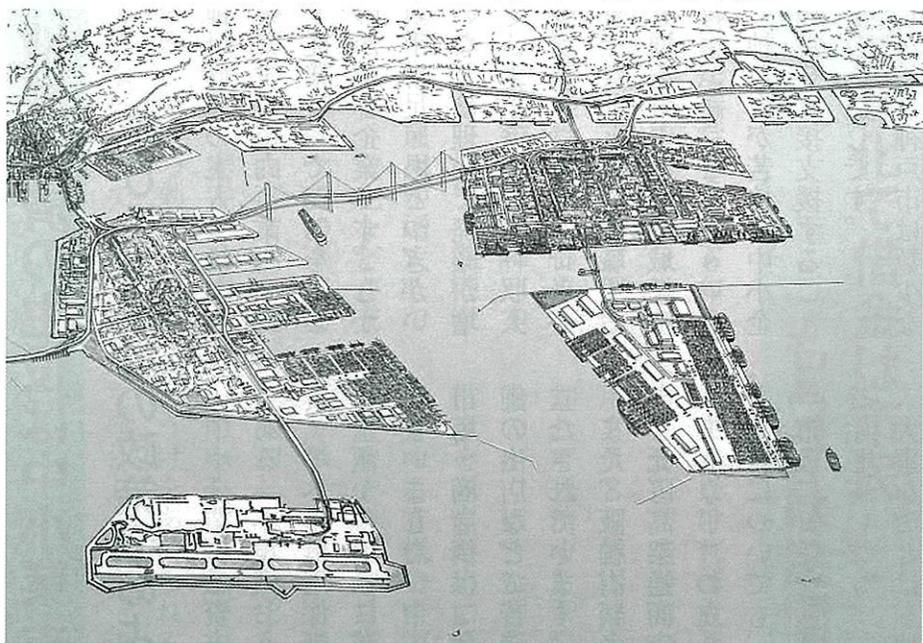
されています。いまこそ神戸市は応援を強めるべきです。

神戸市が開発した鶴甲団地では鶴甲会館が、当初、団地の中心ではないところへ移転が進められようとしていました。しかし、地域住民が議会に陳情するなど粘り強い運動と議会での論戦が力になり、鶴甲団地の中心となっている公共施設内に移転が決まりました。

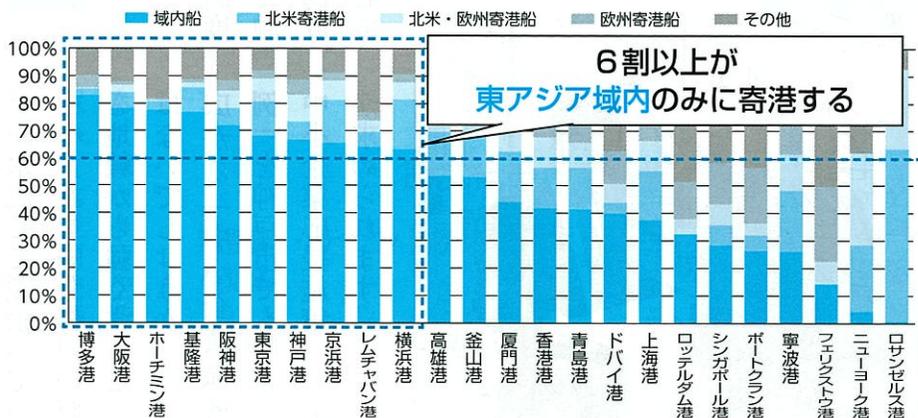
地域会館の管理運営に、神戸市は責任をもち、地域の活性化につながるようにするため、日本共産党議員団は頑張ります。

神戸港の発展を

六甲アイランド南に作るロジスティクスターミナルのイメージ
神戸市 神戸港将来構想より



寄港船舶就航地域の構成比率



出典：国土交通省

大水深化に特化するのではなく

神戸の特性を生かした発展を

国は、「国際競争力の強化」を理由に、神戸港を「国際戦略港湾」に選定しました。神戸市は、「国策」だからと、不要不急の大水深バース、ガントリークレーンなどを1000億円以上もかけて整備しています。しかし、基幹航路の欧州航路は10年前の週4便が現在1便に、北米航路は15便が5便へと大幅に減少しています。一方、急激なアジアの経済成長の結果アジア航路は毎年増え続け、現在は

神戸港の貨物の8割近くを占めています。大型船を必要としないアジア近海航路に、これ以上大型船対応の大水深バースをつくる必要はありません。神戸港からアジアに輸出される代表的なものに産業機械・電気機械・中古自動車があります。これは背後圏の地域でこれらの産業が盛んであり生産量が多いからです。多国籍企業のグローバル化への対応に終始するムダな開発ではなく、神

戸の産業政策と一体になった港湾政策への転換が必要です。

とどまらない大型開発 新たな人工島計画まで

神戸市は30年後の「神戸港将来構想」として、六甲アイランド南に新たに人工島をつくり、アジアで発生する貨物を集積し、そこを加工・製造機能の高度集積地にする計画です。神戸港の現在の取りあつかい物流量ともかけ離れた、途方もない計画は中止すべきです。

神戸空港

神戸空港は2006年2月神戸市民の猛烈な反対の声を無視し、3140億円もの巨費を投入してつくられました。市発行の神戸空港ニュースには、「開港すれば所得、雇用が増大して福祉・教育・文化などが充実する」とバラ色の未来を描いていました。しかし12年たった今、赤字だけがふくらみ、開港の効果すら発表できない状況です。

着陸料収入で運営する管理経費は、市や県からの補

てんがなければ成り立っていません。空港島の造成費用2780億円は土地を売却して返済する予定だったものが、ほとんど売れず、借金を返すために新たな借金をする有様です。

2018年4月に「関西エアポート神戸」に運営権を売却しました。

しかし、これは企業側がもうけをあげられる仕組みを確保しながら、市民には残った借金だけを押し付けるものであり、許されませ

ん。神戸市は空港の失敗を認め、大型開発優先の姿勢を改めるべきです。

民営化で借金は市民、

もうけは民間に

民営化後の負担区分

- 着陸料・テナント使用による収益 → 民間会社の取り分に
- 滑走路やビル建設時などの借金約400億円 → 引き続き神戸市が負担

神戸経済の活性化

地域経済の主役は中小業者

呼び込み中心の政策やめよ

神戸経済の主人公は中小企業です。市内事業所の99%・従業者数で76%を占めるのが中小企業です。しかし人手不足・あつぎがないなどの理由で廃業が増えています。また、「収入が少ない」「会社の将来が不安」などとして離職する人も増えており、地域経済の後退が懸念されています。神戸市が苦境の中小企業経営を直接支援することはまったなしです。

しかし、神戸市は数少な

い中小企業の融資支援制度である「小規模おうえん融資」等への信用保証料助成を全額から半額に減らしてしまいました。市内の市場・商店街は、大店舗の出店などで苦境に立たされています。

また、阪神有楽名店街、元町高架通商店街（モトコー）の立ち退き問題についても、神戸市は無責任な態度に終始しています。

大事なことは、地元



モトコーを残せと署名にとりこんでいます

で汗水流して頑張っている中小企業を守り神戸の経済を地域から強くすることではないでしょうか。全国に広がる「中小企業振興条例」を神戸市でも制定し、中小企業応援施策への転換が求められます。

神戸市はまだですか！ 子どもの医療費窓口負担



子どもの医療 市長公約どおり無料化を

神戸の子どもの医療費は、入院無料は中学卒業までですが、通院無料は2歳までとおくれています。久元市長は、選挙公約であった「中学校卒業まで通院無料」に背を向けています。

日本共産党議員団は、県下で8割の自治体が実施している中学校卒業まで医療費の完全無料化とともに、高校生などさらなる助成対象の拡充を求めて引き続き頑張ります。

に多くの保護者の皆さんの声が実り、通学費への補助が、半額から全額補助へと拡充されました。

子育て世代の 負担軽減に全力

保育所保育料の負担軽減は待ったなしです。日本共産党議員団は、他の政令指定都市と比較しても高い実態を告発し、政令指定都市平均までの値下げを実現。

また、国の制度変更と相まって、多子世帯の負担軽減（2人目半額、3人目以降無料）について上乗せし実施されています。

出産育児支援では、昨年10月より、妊婦検診の補助を上限12万円まで拡充。今年度は産婦健診の助成が実現

日本共産党議員団は、徒歩で通える小・中学校を求めて頑張ります。

しました。引き続き1か月新生児健診の助成など、さらなる拡充が求められます。

学費の負担軽減のための就学援助。小学校新入生への学用品費について、入学前の前倒し支給を求める声は多く、今年から3月に支給されることになりました。大学奨学金や給食費など、教育は本来、所得に関わりなく公平に受けられるように無償であるべきです。

また、市内の小・中学校は、強引な統廃合でバスや鉄道による通学生が生まれています。負担軽減のため

児童館を新設して、学童受け入れの大幅拡大へ

国は2019年度中に、学童保育の全学年受け入れを進めています。児童館の施設整備は待ったなしですが、神戸市は、学校の空き教室や地域の会館の転用などを中心に進めています。児童館を計画的に新設するとともに、指導員を増やすためにも抜本的な給与改善のための助成を増やすべきです。

一人ひとりが輝く学校教育を

いじめは重大な人権侵害であり、命にかかわる問題です。絶対に見過ごされてはなりません。

2016年には垂水区の女子中学生が自ら命を絶つという痛ましい事件が起きました。生徒からのいじめを告発して聞き取ったメモも教育委員会の指示で隠ぺいされました。遺族に寄り添うべき教育委員会は、議会の場でも真相を語っていません。いじめの背景も含めて真相解明はまったなしです。

また、昨年12月に六甲アイルランド高校で、1年生の男子生徒が、教職員からの指導中に、校舎5階から飛び降りる重大事件がおこりました。事件の直前には、2日間16時間以上に及ぶ個室での指導が行われていました。このような指導は、

教育を逸脱した生徒の人権を無視した行為と言わざるを得ません。児童生徒を独立した人格として尊重した教育こそ求められます。子どもの安全と命を守るべき教師がどんな理由であ

れ、「体罰」という名で暴力をふるうことは絶対にあつてはなりません。

子どもの命と人権を守る立場から、学校での徹底した民主的な議論と取り組みが必要です。

管理主義教育を改め、何よりも一人ひとりの個性を生かす教育に改めることが必要です。

教職員数を抜本的に増やすとともに、子どもたちとかわる時間を十分確保し、いじめ・体罰を未然に防ぐ体制を強化すべきです。

市の責任で認可保育所建設を

神戸市の保育所待機児童数は、332人。これは、国基準でのカウントであり、実際に保育所に入れない児童数は、1275人のぼり、前年より323人増えています。

久元市長は、昨年の市長選挙で「待機児童ゼロ」を掲げましたが守らず、謝罪する事態となっています。

神戸市は、「認可保育所の増設を」という保護者や市民の願いに背を向けてきました。コストを最優先に、園庭もなく2歳までし

か入れない小規模保育所や認定こども園などに終始し、小手先対策のみで、認可園をつくってこなかったのが原因です。市立保育所は、四半世紀以上、ひとつもつくっていません。

保護者たちの運動と、日本共産党議員団の議会での論戦と運動によって、新たな施設はつくらないとしていた地域にも新設を認めさせました。

引き続き、認可保育所建設とともに、保育士不足解消へ、恒久的な賃金の底上げなど待遇改善を求めてがんばります。

神戸市の保育所待機児童数の推移



4月1日の入所希望で、実際に入所できていない児童数

平成30年4月1日	平成29年4月1日	前年比
1,275人	952人	+323人

学校給食

子どもたちの食育面からも、学校給食の充実を

中学校給食は、8万人の署名を力に実現しました。

しかし、神戸市が民間デリバリー調理方式（弁当工場から冷して配送する）にしたため、「冷たい」「美味しくない」と利用は3割台です。

コストを抑える民間任せのために、異物混入が大問題となり、給食がストップする事態も起こりました。

日本共産党議員団は、中学生の食育の観点からも、小学校と同じ「自校調理」方式を中心にしたあたたか

い給食への転換を求めています。

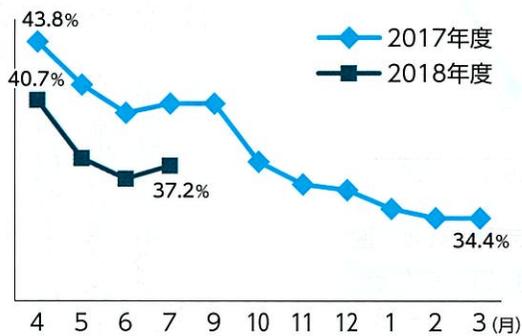
神戸市は、コストを理由に今度は小学校でも民間業者への給食調理の委託をはじめています。民間委託は2018年4月から、大規模校6校で始まり、40校まで広げようとしています。

また、神戸市は、昨年から食材費の高騰を理由に小学校給食費を値上げしました。全国では給食を無償にする自治体が増えつつあり、神戸市はこの流れにも

逆行しています。

食育面からも、学校給食の役割は増えています。日本共産党議員団は、保護者・市民のみなさんと力をあわせて、学校給食の充実を求めています。

中学校給食の利用率



子どもの成長保障の場である学校園

統廃合にストップを！

生徒数増加に伴い学校の過密は深刻です。仮設校舎（プレハブ校舎）で教室を確保する学校は全9区30校。うち21校は解消の目処さえ立っていません。校舎建設で運動場は狭くなり

「運動場では、体育の時間以外は走ってはいけませんし、ボール遊びも制限されている」「隣の公園を使わなければ体育も出来ない」など教育環境は悪化しています。

神戸市立小学校の適正規

模は12〜18学級ですが、多くが適正規模を上回ります。文部科学省が「速やかにその解消」を求める「過大規模校」（31学級以上）は6校もあります。

一方、生徒数減少で、小学校統廃合を行ったところでも過密が起こっています。この間、統合で生まれた小学校13校のうち、適正規模でない学校は8校（だいち、兵庫大開、千鳥が丘、山の手、夢野の丘、こうべ、神戸祇園、中央）です。

日本共産党議員団は、市有地の活用、民有地の買い取りによって学校過密の解消を求めるとともに、開発規制を強化する「条例」改正を要求しています。

適正規模を上回る神戸の小学校（2018年度）

適正規模を超える（18学級以上）	45校
大規模校（25学級以上）	19校 （東灘4、灘2、北1、須磨2、垂水5、西5）
過大規模校（31学級以上）	6校 （魚崎、本山第二、高羽、長尾、霞ヶ丘、伊川谷）

学校の過密化・統廃合

原発ゼロ、石炭火力の増設ストップ

地域密着の再生エネルギーを

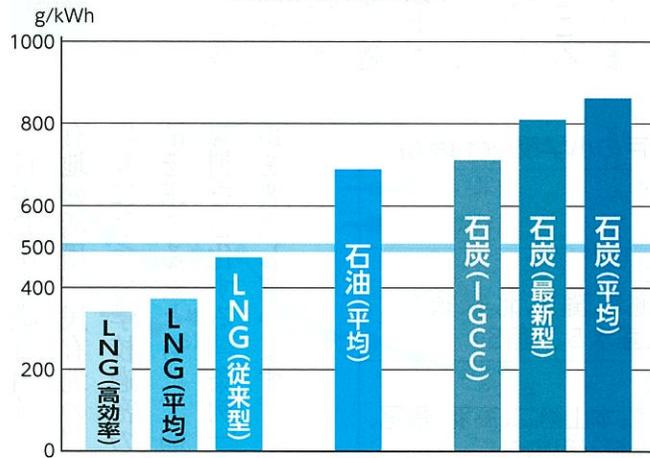
神戸製鋼所が計画中の2基の石炭火力発電所が稼働すれば、神戸一社でCO₂排出量は神戸市の総排出量を上回ります。世界の脱炭素化の動きに逆行します。大量の汚染物質（NO_xやSO_x、ばいじん、水銀）の増加や温排水により、住環境も悪化します。高圧線による電磁波被害も心配されています。

日本共産党議員団は、建設の中止を求めています。神戸市は、水素エネルギー

1を推進しています。将来の有望なエネルギーといいますが、神戸市の戦略は、石炭から水素をつくりだすというもので、同時に大量のCO₂が排出されます。

日本共産党議員団は、バイオガスやバイオ発電、小水力発電など、神戸の豊

電源別CO₂排出量



出典：資源エネルギー庁

かな自然を利用した自然エネルギーを促進することが地域経済の活性化に結びつくと提案し、がんばっています。

災害対策に力を入れる神戸へ

阪神・淡路大震災を経験した神戸市こそ、災害に強いまちづくりを

7月に起こった豪雨災害では、市内で108か所以上の土砂崩れが起き、多くの家屋が被害を受けました。避難者は今も避難所などで生活が続いています。

六甲山は崩れやすい「真砂土」で、災害が起これば被害は甚大になる可能性が指摘されています。また、開発に伴う土砂災害も起こっています。神戸市は兵庫県とともに、土砂災害の危険地域・土砂災害特別警戒

地域（レッドゾーン）の指定を行って指定されると住民が自力で対策を行うか、転居をしなければなりません。しかし、支援策は住宅の除却費用及び移転する住宅の建設費の利子補給などわずかで、対策についても個人任せです。

横浜市では、危険な民有地について土砂災害を防ぐための助成制度や、被害が出た民有地への復旧助成制度がつけられています。日本共産党議員団は、神戸市



灘区篠原台の土砂災害地域で住民意見を聞く議員団

でも公的な助成制度をつくるよう強く求めています。

また、南海トラフ大地震・津波対策は急務です。日本共産党は、浸水地域での避難ビルの確保、地域防災計画の策定や避難訓練の実施を各地域で行うこと、備蓄品の整備、埋立地での液化化対策を求めています。

高齢者福祉の拡充を

援と認定された人が介護保険から外され総合事業に変わったことで、これまで受けていたサービスが減らされる状況となっています。

神戸市は「自助努力を」との姿勢で、この10年、高齢者の福祉サービスを次から次へと切り捨ててきました。(下記参照)

介護保険制度でも、要支援と認定された人が介護保険から外され総合事業に変わったことで、これまで受けていたサービスが減らされる状況となっています。

神戸市は今年度、認知症の人にはやさしいまちづくり条例を制定し、認知症事故救済制度を創設しました。市内の認知症高齢者は2016年度末で約5万人です。65歳以上の高齢者に占める割合は11%以上となっています。認知症事故救済制度は必要です。しかし神戸市は一人当たり年間400円の市民税増税でまかなおうとしています。市民に新たな増税を押し付けるのではなく、認知症事故救済制

高齢者を対象とする市施策の主な見直し状況
(直近10年)

事業名称	見直し内容	見直し時期
敬老パス	利用者負担	20年度～
敬老祝い金	廃止	27年度
電磁調理器	廃止	28年度
配食サービス	廃止	28～29年度
上下水道減免制度	減免率の見直し	29年度～
シルバーカレッジ	受講料値上げ	30年度～

度は市の財源で実施すべきです。毎年6億円もの誘致企業への減税をやめれば増税をしなくてもこの制度の財源は生み出せます。

住み慣れた地域で最後まで

自分らしい生活を送れるように

借上災害公営住宅

終の住処を奪わないで!

希望者全員の入居継続を

阪神・淡路大震災で家を失った市民に対して神戸市は、URや民間の住宅を借り上げ、公営住宅として3800戸を提供してきました。ところが神戸市は第2次マネジメント計画に基づいて市営住宅7000戸の削減を行うため、8年前に突然「20年の期限で契約を解消する」として強制的に退去を迫り、従わない入居者は次々と裁判にかけています。

本来、住民に寄りそうべ

き被災自治体が、被害を受けた被災者を法廷に立たせており、許せません。入居時に退去期限の説明はされておらず、入居許可書に期限が明記されていないものが多数あります。強制的な退去はコミュニティを壊し、高齢者の命にかかわる事態にもなりかねません。

市民の運動と日本共産党議員団の論戦により、神戸市は、URから12団地の買い取りを決めました。他の団地では要介護3以上、重

度障害者、85歳以上などの条件が合えば継続入居を認めさせました。さらに希望者全員の継続入居を求めて運動を進めています。



ひょうご震災復興借り上げ入居者の集会(2017年12月)

障がい者が安心して生活できる神戸へ

地域でくらしつづけられるように

必要な支援をただちに

障害者総合支援法には 求められます。 「応益負担」など、根本的な問題があります。障がい者の願いを実現させるためにも、応益負担ではない仕組みに改善することが必要です。そして神戸市や兵庫県は独自施策の拡充をすすめるべきです。

求められます。 発達障害の相談では、判

定までおよそ1か月半の期間を要しており、期間短縮が求められています。発達障害の相談・診断・支援について、職員の増員も含め対策の抜本的強化が求められています。

65歳になると介護保険が優先されるため、サービスが低下し、自己負担が生じます。市が独自に、今まで通りのサービスを受けられるよう制度改善することが

垂水養護学校と青陽西養護学校が廃止され、いぶき明生支援学校に統合されました。垂水区には養護学校がなくなり、子どもたちは遠距離通学を余儀なくされ

ています。

日本共産党議員団は、障がい者施策の予算を増やし、特別支援学校の増設・拡充や、歩道のバリアフリー整備の促進、共同作業所への独自支援、障がい者が働ける環境づくり、グループホーム、ケアハウスの増設への支援拡大、災害時の支援策の確立などを求めています。

また、地下鉄西神山手線三宮駅のホームドアが2018年3月設置されました。引き続き、全駅に安全柵設置をすすめるよう求めています。

医療産業都市とは何なのか

医療をもうけの手段にする

医療企業の一極集中

医療産業都市構想は、「雇用の確保と神戸経済の活性化」、「市民の健康・福祉の向上」などを目的に、

アイセンターを開設（2018年）するなど、市民病院が移転・集積させられました。

1998年に震災復興事業として、土地の売れ残ったポットアイランド2期で始まりました。

また、県立こども病院も2016年に須磨区から移転。市民からは「遠くて利便性が悪くなった」「救急搬送に時間がかかる」「災害時に大丈夫か？」などの声が出されています。

理化学研究所の研究機関だけでなく、外郭団体・先端医療センター（60床、2018年市民病院と統合）の開設、中央市民病院の移転、i p s細胞を活用した

医療産業都市は、「加計学園」で有名になった「国家戦略特区」の指定を受

け、厚生労働省ではなく経済産業省主導ですすめられ、市民はおきざりです。

また、医療特区として健康保険のきく標準医療だけではなく、保険のきかない先進・先端・実験的な医療が市民病院でもおこなわれようとしています。

これまでスーパーコンピュータも含め4000億円以上を投じていますが、いっこうに経済の活性化や健康福祉の向上は図られず、反対に国際化の名の下に医療ツーリズムなど医師会などが危惧する国民皆保険の破壊に道を開こうとしています。

医療産業都市

公的責任を放棄する 「官から民へ」

神戸市は、人口減少を理由に30年間で10%の公共施設を減らす公共施設等総合管理計画を策定しました。公共施設の6割は市営住宅と学校園です。今でも高倍率の市営住宅は削減(5・3万戸から4・6万戸へ)により入居ができにくくなっています。地域のつながりも壊す学校統廃合なども一方的に進められています。

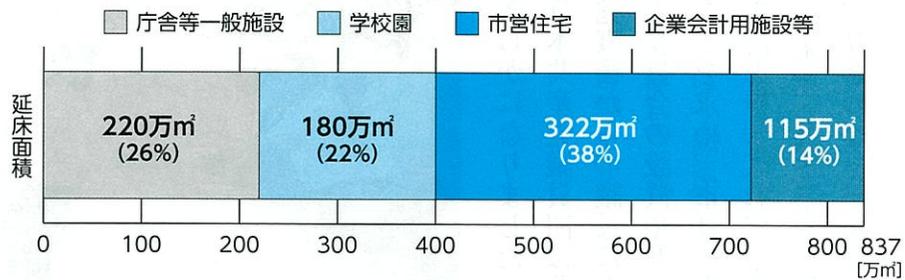
また、神戸市が開発したニュータウンでは近隣センターや会館の縮小を進め、

管理運営を地域住民に押し付けるなど、公的責任の後退が進んでいます。

北区山の街では、この間、保育所が民営化され移転。児童館・公立幼稚園も廃止されました。さらに市営住宅も廃止されてまちづくりそのものが心配される事態になっています。

「住民の福祉の増進」という自治体の役割を投げ出し、三宮など巨大開発偏重の街づくりで神戸を変えることは許されません。

建築物系施設の延床面積



「神戸市公共施設等総合管理計画」(平成28年3月策定)より

公的責任を後退させる公共施設再編 市住や学校園も削減

地域医療

国民健康保険・介護保険の値下げ 誰でも安心して受けられる医療と介護を

市内の公的病院では、医師不足などで経営が苦しいと病棟を閉鎖したり、診療科そのものをなくすところが増えています。小児科の入院病床がない行政区もあります。日本共産党議員団は、どこにいても安心して子育てできるように「公立病院がない地域で頑張っている、公的病院にもっと支援をすべき!」と議会で求めています。

国民健康保険料は兵庫県と神戸市が財政運営の主体

となりました。そのため、神戸市独自の控除のほとんどがなくなり、さらに今後、県内統一保険料をめざしており、保険料は値上がりする方向です。

議員団は、市民が払える国民健康保険料にするため神戸市からの支援を増やすこと、国からの支援も増やすことを強く求めています。

65歳以上の介護

国保の激変緩和対象世帯が9割以上に

神戸市は、国保料のあらたな計算制度を導入。「誰でも払える保険料に」という署名運動もおこり、神戸市は、制度変更による値上げを15%未満に抑える「激変緩和措置」を導入しましたが、2018年度保険料は、実に9割以上が激変対象になることが判明しました。強引な制度変更を取りやめ、実態に見合った保険料にすべきです。

※平成30年6月1日現在 (当初賦課)

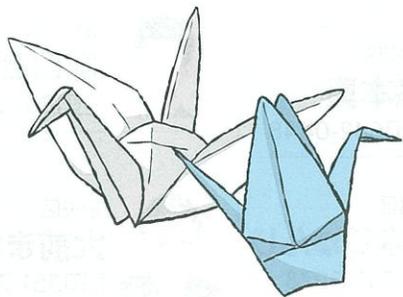
神戸市国保加入世帯数 233,578世帯
緩和措置対象世帯数 219,167世帯 (93.8%)

保険料が改定され、基準額が月額531円、年間で6,372円引き上げられました。日本共産党議員団は、基金を使い保険料を引き下げるとともに、一般会計からの繰り入れも行い、保険料を引き下げられることを提案しています。

憲法を守り 平和を発信する神戸市に

「平和の港・神戸」は市民の運動によってつくられました。市民の平和運動に押されて、1975年3月、神戸市議会で核兵器を積載した艦船の入港を認めないとした非核神戸方式が決議され、以後米軍の艦船は一隻も入港していません。非核神戸方式に対する攻撃も強まっていますが、世界的には、核兵器廃絶は大きな世論となっており、日本共産党議員団はこれからも市民のみならずと

ともに、非核の町神戸を守るために力を尽くしていきます。日本の「憲法」は他国との関係は武力ではなく、外交によってつくられるとされています。戦後73年日本は平和憲法のもとに一度も戦争をすることもなく、巻き込まれることもありませんでした。しかし、安倍政権は「憲法9条」に3項を付け加え、そこに自衛隊を明記しようとしています。世界中の国際紛争に自衛隊が



参戦できるようにすることがねらいです。平和は暮らし、人権、経済などのすべての基本です。日本共産党議員団は「憲法改悪」反対の先頭に立って、市民の安全と暮らしを守るため頑張ります。

議会改革

政務活動費問題

真相究明を求め奮闘

15年に「自民党神戸」議員団（解散）の会派ぐるみによる政務活動費不正流用事件、17年には自民党市議による架空請求疑惑が発覚し、詐欺罪に問われるなど

4人の議員（いずれも辞職）が起訴される事態となりました。

架空の調査を装い、つくられた裏金は自民党会派でプールされ、個人的な飲食や旅行、市議会議員選挙の立候補者への陣中見舞いなどに使われてきました。その額は、数千万円にのぼります。

こうしたことは、日本共産党議員団として、政務活動費の一円からの領収書添付を求め実現してきた中で

あきらかになりました。日本共産党議員団は問題発覚直後から、議長に百条調査委員会の設置や刑事告発などを求め、市長にも刑事告訴を申し入れてきました。不正を許さない議会へ、ひきつづきががんばります。



政務活動費の適正使用に関する検討会



真相究明を求め議長へ申し入れ

日本共産党神戸市議団活動マップ

ご相談や要望は地域の議員へ



北 区
朝倉えつ子
TEL 591-4755



北 区
金沢はるみ
TEL 987-1130



東灘区
西ただす
TEL 414-8875



東灘区
松本のり子
TEL 414-8875



兵庫区
大かわら鈴子
TEL 577-7987



西 区
林まさひと
TEL 919-6650



垂水区
赤田かつのり
TEL 753-5287



長田区
森本真
TEL 642-0448



灘 区
味口としゆき
TEL 881-2581



垂水区
今井まさこ
TEL 753-5287



須磨区
山本じゅんじ
TEL 732-6578



中央区
大前まさひろ
TEL 351-2541

ホームページをご覧ください

日本共産党神戸市議団

検索





朝倉えつ子

日本共産党神戸市会議員



発行：日本共産党神戸市会議員団 党市議団 HP:<http://www.jcp-kobe.com/>

市民の命と安全を最優先に!!

☑ 昨年の台風により、二度の土砂流出

昨年9月の台風による降雨で、民間事業者により宅地造成が行われている山の街の土地から、大量の土砂が流出しました。流れた土砂により国道428号線が8時間以上通行止めとなり、国道を挟んだ東側にあるコンビニや福祉施設にもその土砂が流れ込む事態となりました。

神戸市は、業者に対して、再発防止のための防災対策の指示書を出しました。ところがその防災対策の遅れから、10月の台風により2度目の土砂流出が起きました。



昨年の台風で土砂が流れ込んだ箕谷川(左)、コンビニ駐車場(右)

☑ 今年の大雨で「また流れている！」7月の大雨でも国道を泥水で埋める！



今年7月6日の様子

今年に入って4月5月の大雨時にも「また流れている」と地域の方から連絡を受け、市に対策を求めました。当局は「土砂流出はない」と言いながら、「雨水幹線設置の補強不十分」や「仮水路との仕切り等、改善する余地がある」と対策の不備を指摘しています。

7月の豪雨の際には、造成内の濁水を周辺の側溝にホースで流し、「大雨により側溝があふれ、国道を泥水で30分埋めたが、小雨になり自然に泥水はひいた」と防災課は答えました。くり返される濁水の原因究明と防災対策の強化を事業者に求めよと要望し、現場のチェック体制の強化を約束させました。



✓ 日本共産党は、市議会で厳しい指導を求める！



日本共産党は、議会で再三この問題を取り上げています。行政の開発業者への指導の甘さがこういう事態を招いており、行政はもっと厳しく指導すべきです。

開発はまだ続きます。今後とも、住民の皆さんのご意見をお寄せください。



豪雨災害対策緊急要望申し入れ
2018年7月9日

✓ 豪雨災害でも、住民の命を守るためにがんばる！！



7月に起こった豪雨災害で、市内100箇所以上の土砂崩れが起き、多くの家屋が被害を受けました。避難者の皆さんは今も避難所などでの生活が続いています。

共産党市会議員団は、私道であっても神戸市が土砂の撤去を行うことや、避難所の生活改善などを要請し実現させました。避難者生活再建支援法の適用も実現しました。私たちが強く求めていた民地の土砂撤去も公的支援で行う方向です。

北区では、避難所である鈴蘭台高校の法面が崩れ、住民の皆さんが避難されています。

鈴蘭台高校法面の応急復旧工事は、8月～10月を目途に行われ、測量など調査をしたあと、避難指示が解除される見込みです。その後、本格復旧工事に入る計画です。日本共産党は、一日も早く住民の皆さんの暮らしが元に戻るよう求めます。さらに、皆さんのご要望をお聞かせ下さい。



金田峰生日本共産党国会議員団兵庫事務所長とともに視察する朝倉議員

市政へのご要望や身近なお困りごとなどお気軽にお声かけください。

日本共産党神戸市議団 〒650-0001 神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会内 TEL.078-322-5847 ©党北区事務所 TEL.078-591-4755

地域の活動などをfacebookやTwitterで報告しています。



外郭団体特別委員会審査から①

神戸市議会外郭団体に関する特別委員会の審議が7月27日と31日に開催され、日本共産党神戸市会議員団の森本真、大かわら鈴子、山本じゅんじ議員が外郭団体の運営状況などについて質問しました。

7月27日 建設局

神戸市道路公団

7月豪雨による 通行止めについて

森本真議員

7月豪雨災害で六甲北有料道路の長尾ランプから神戸三田インター間が通行止めとなっています。10月下旬に片側通行での復旧予定で完全な復旧ではありません。森本議員は、今回の大雨が原因で被災した箇所など、日常の安全点検、危険箇所の事前対策をどう考えているのか見解を求めました。

答弁ダイジェスト

公団常務理事：2015年度に長期計画を策定し、職員の点検は毎年で5年に1回は業者による点検を実施。防災対策に努めている。10月下旬には片側の通行を再開するが、復旧の全体像は決まっていない。

森本議員：早目の応急修理、改善が必要。早期改善を求める。

その他の質問

神戸市道路公団

- トンネル内でのラジオ放送について

神戸市公園緑化協会

- 生垣緑化等助成について



- 動物に関する知識の普及と理解の増進事業について

7月27日 教育委員会



神戸市学校給食会

学校給食会について

大かわら鈴子議員

9月から学校給食会が新設されます。これは給食に特化した団体です。大かわら議員は、団体の事業内やこれから強化充実されること、食育、食材調達では神戸の農業の振興などを質しました。

答弁ダイジェスト

健康教育担当部長：学校給食会は5月に立ち

上がった。農業体験など様々な食育の事業を強化、支援に取り組む。理事会でも食育のあり方について、さらに進めていくことを確認している。

大かわら議員：農業振興も積極的にやってもらいたい。食の循環や環境を意識した食育の推進。食品ロス削減、学校現場と子どもたちの評価、PTAの意見を聞いていく必要がある。

その他の質問

神戸市スポーツ教育協会

- 王子スポーツセンターの雨漏りについて

7月27日 水道局

神戸市水道サービス公社

経営改善の取組みと 人材育成について

山本じゅんじ議員

2014年度のあり方検討委員会の意見で「公社の中期経営計画は2018年度までが集中改革期間」とされています。山本議員は、今年度が最終年度で今後の経営改善に関し評価と検証はいつされ、今後どのようにするのかを質しました。

答弁ダイジェスト

公社常務理事：あり方検討会の意見を踏まえ、未納整理業務、メーター検針業務、期間満了メーター取替業務の3つを公社の主要業務と位置づけた。現状は計画の目標とかけ離れている。総括の検証はじっくり考えなければならぬ。水道局との連携がより一層不可欠と考えている。

山本議員：正規、非正規職員の労働条件の悪化が予想され心配。技術力の低下や労務災害などが起きてはならない。



神戸すまいまちづくり公社

すまいるネットの対応について

森本真議員

大阪府北部地震によるブロック塀倒壊で子どもや高齢者の死亡事故がおきました。安心・安全の問題として神戸の「すまいるネット」の窓口にも230件の相談がありました。

森本議員は「すまいるネット」のHPや新聞で安全を確認するための補助制度が創設されたことは掲載されている。補助制度に関することも相談窓口で対応するように求めました。

答弁ダイジェスト

公社住環境再生部長：「すまいるネット」の窓口でも補助制度の相談対応をしていきたい。

借上公営住宅返還後の活用について

森本真議員

借上公営住宅（明泉寺南住宅）は返還後、

神戸高速鉄道(株)

バリアフリー化について

大かわら鈴子議員

駅舎のバリアフリー化が、あと3駅残っています。大かわら議員は、それらの駅についての状況について説明を求めました。

答弁ダイジェスト

計画部長：未整備の駅は西元町、大開、花隈駅の3駅。西元町、花隈駅は2019年度完成を目指している。大開駅については大規模な工事になるため検討中となっている。

大かわら議員：以前からの課題。できるだけ早く進められるよう求める。

(株)神戸サンセンタープラザ

中期経営計画について

山本じゅんじ議員

次期中期経営計画で「さんプラザ」「センタープラザ」「センタープラザ西館」の三館ビルの将来、2019年度以降のあり方が検討されています。山本議員は、センタービル自体が老朽化している三宮再整備とは別として、老朽化対策と魅力あるビルのあり方が必要と思うが、どのような検討がなされているのかを質しました。

サービス付き高齢者向け住宅として活用するため運営事業者を募集していました。しかし事業内容には、この件の記載がありません。森本議員は「取り組みとして失敗したので記載がないのか」と質しました。

答弁ダイジェスト

公社専務：3社から参加の表明をもらったが、実際に提案した事業者はなかった。事業者からは、サービス付き高齢者向け住宅にする立地的に高齢者が生活することが困難、生活支援、介護サービスの提供ができないことが懸念された。高齢者向け住宅としての活用は困難と判断した。今は若年層向け住宅の提供を考えている。

雲井通5丁目再開発(株)

バスターミナル整備について

森本真議員

雲井通5丁目再開発株式会社では、雲井通

答弁ダイジェスト

住宅都市局長：この三館は三宮の玄関口として大事な位置にあり、将来的には商業の魅力を高めるという意味で建て替えが必要なエリアと考えている。しかし、ここは400名を超える区分所有者がいる。その方々の理解を得ながらすすめる必要がある。

山本議員：いろいろな議題調整があると思うが、所有者に無理や矛盾がないように魅力をどう出していかを考えてもらいたい。

貸会議室事業について

山本じゅんじ議員

センタープラザ西館6階では貸会議室の事業をおこなっています。貸会議室の利用枠として午前、午後、夜間、終日と区分され利用率は52%という状況です。山本議員は、利用者層の拡大を目指すとのあるが、今後の見通しなどを質しました。

答弁ダイジェスト

市街地整備部長：夜間の利用率が低い。会社としては備品のリニューアル、会議室の予約サイトと連携し利用率を上げようと取り組んでいる。現状の利用率が適切とは思っていない余地はあると思う。引き続き努力していきたい。

山本議員：駐車場事業や貸会議室事業にまだ改善の余地があると感じている。一般的に十分なアナウンス、周知がされていない可能

5丁目再整備に向け市街地再開発事業として事業化を検討するためにサポートをしてくれる事業協力者を募集しました。森本議員は、応募状況、募集要項でミント神戸と一体利用が提案範囲となっている。バスターミナルの待合空間やターミナルの規模が決められていないままでの提案募集はおかしいと思うが見解を求めました。

答弁ダイジェスト

理事：複数の事業者から表明を受けている。今回の募集は、これから再開発会社が事業計画を策定していくための協力者を求めている。バスターミナルの位置や規模などは、地権者と共に会社のなかで決めていく。

森本議員：市民にとって本当に良いことなのか。事業そのものを再検討すべきだ。

その他の質問

神戸すまいまちづくり公社

- 桜の宮住宅再整備について

性があると思う。利用層の拡大など利用の工夫に鋭意努力してもらいたい。

その他の質問

(株)神戸サンセンタープラザ

- 会社による店舗区画取得について
- 管理会計について

神戸新交通(株)

人材育成について

山本じゅんじ議員

2020年度からの2ヵ年で正社員の約15%が定年退職する予定です。これに伴い技術職の技術継承が心配されます。山本議員は、定年退職の本格化は何年ぐらいで落ち着き、技術の継承について議論はされているのかなどを質しました。

答弁ダイジェスト

新交通常務取締役：あと3年後ぐらいからピークを迎える。技術の継承は皆で培ったノウハウを共有できる会議を開催し社員に伝えていく形をとっていきたい。継承がなされるよう会社として取り組む。

その他の質問

神戸新交通

- 乗客誘致対策について

傍聴にお越しく下さい

9月18日から神戸市議会がはじまります。平成29年度神戸市決算が審査され9月25日に代表質疑がおこなわれます。ぜひ傍聴にお越しく下さい。

赤田かつのり議員、大前まさひろ議員が登壇します

日時 9月25日(火) 14時30分頃から～

場所 市議会本会議場 市役所1号館25階で傍聴手続きをお願いします

外郭団体特別委員会審査から②

神戸市議会外郭団体に関する特別委員会の審議が8月6日と9日に開催され、日本共産党神戸市会議員団の森本真、大かわら鈴子、山本じゅんじ議員が外郭団体の運営状況などについて質問しました。

8月6日 経済観光局

神戸商工貿易センター

中央区役所の移転について

森本真議員

神戸市の本庁舎の建て替えに伴う3つの移転先の1つに貿易センタービルが上げられています。森本議員は、中央区役所との間でどのような話し合いが行われているのかを質しました。

答弁ダイジェスト

経済部長：区民まちづくり会議の中で本庁舎や区役所移転の協議がされたことは認識しているが、具体的に貿易センタービルと中央区の間で移転についての協議が行われたという認識はない。

森本議員：区役所移転について貿易センタービルと中央区で何も話をしていないのは全くおかしな話し。空き室も中央区役所が入れるような面積はない。適当なところを3つ選んで市民に意見を募集している。

神戸市産業振興財団

神戸経済の現状について

大かわら鈴子議員

中小企業の経営者へヒアリングなどを行い、中小企業実態把握調査をしていますが、前年比で増収した業況が良い非製造業のことばかりが記載されています。大かわら議員は、一番施策が必要なしんどいところ、本当に経営がしんどいところの調査はどうなっているのかを質しました。

答弁ダイジェスト

常務理事：増収した企業を調査対象にして

いるので、中小企業の平均よりも高い層になっているのではないかという認識は持っている。昨年度は、成長支援という事業を開始したところで、そういう企業を掘り起こしたいという狙いがあった。今年度は違った角度で考えていきたい。中小・零細企業の間で格差がでていることは認識している。中小企業を何とかしたいという気持ちで事業に取り組んでいる。

大かわら議員：ぜひ厳しい実態があることを掴んでもらいたい。なかなか効果が出てきていない。迅速な対応が必要。

神戸観光局

神戸らしさを感じる取り組みについて

森本真議員

神戸市周辺地域で形成する「神戸観光圏」における多様な観光資源の魅力を最大限に活かし、公民連携で観光事業を国内外で戦略的に推進、地域経済の発展と市民文化の向上、国際交流、国際親善などに取り組むとなっているが、本当の神戸の良さを知ってもらえるような取り組みになっていません。森本議員は、外国の人に来てもらいお金を落としてもらおうという施策はよくない。温かいおもてなしで神戸らしさを感じてもらえる取り組みを実施するべきと質しました。

答弁ダイジェスト

局長：日本国内の消費が伸びていない。市民所得を増やすことで市内消費が増え景気がよくなり経済政策に結びつくものと考えている。これは経済部で積極的に取り組むべき課題と認識している。インバウンドの客数が高く伸びており、大きな金額となっている。海外からのお客さんをたくさん呼んでくること

が、観光に携わる方々の売上げ増になる。インバウンドの取り組みが関西3都市の中で一番遅れているとの指摘もあり、積極的にインバウンドの誘致に取り組んでいきたい。

森本議員：関西で遅れているから都市間競争でインバウンドと言っている印象がある。取り合いではなく、神戸の良さを知ってもらうことが重要で行政区ごとの良さを広げることが大事。

その他の質問

神戸観光局

- 公民共創事業について

神戸みのりの公社

農業サポーターについて

山本じゅんじ議員

神戸市域の農業や漁業の振興に役立つ事業を実施するという事で新規就農者の育成、農業振興があります。山本議員は、フルーツ・フラワーパーク管理事業で2.8億円の予算を組まれているが、純粋に農業振興にどれだけ予算を確保しているのか。新規就農者の育成などはどうなっているのかを質しました。

答弁ダイジェスト

農政担当局長：全体の運営管理の約3億円のうち、施設管理と農業振興で約半分ずつづらの予算。大型ハウス事業をJAと組んで行っており、そこで農業の研修生を育成している。西区の実証農場で何年か本格的な栽培に従事してもらい新規就農者の育成につなげていきたいと考えている。

山本議員：農業というのは基幹産業であり、それを神戸市として振興していくことはすごく大事なことです。

傍聴にお越しく下さい

9月18日から神戸市議会がはじまりました。平成29年度神戸市決算が審査され9月25日に代表質疑がおこなわれます。ぜひ傍聴にお越しく下さい。

赤田かつのり議員、大前まさひろ議員が登壇します

日時 9月25日(火) 14時30分頃から

場所 市議会本会議場 市役所1号館25階で傍聴手続きをお願いします

神戸いきいき勤労財団

シルバー人材センター 事業について

大かわら鈴子議員

2018年度の最低賃金を27円引き上げ、時給871円とするよう答申され、10月から適用されます。大かわら議員は、どの程度の事業者が最低賃金を下回る見込みなのか、また、今後の対応について見解を求めました。

答弁ダイジェスト

常務理事兼事務局長：シルバー人材センタ

一の受注価格は、市場価格と比較し仕事の内容を考慮、民間事業者を圧迫しない程度で受注価格を決めている。今年の27円アップで最低賃金を下回る契約は推定700件ほどある。下回る企業へは引上げに対する協力依頼文を送っている。電話や訪問などでも理解を求めている。

大かわら議員：企業とは最低賃金の上昇と連動して上がる契約とし広げて欲しい。

ハッピーパック事業について

大かわら鈴子議員

2017年度の実績で会員数が4万3860人と経

年で見ると微減という状況で会員獲得が、たびたび課題になっています。大かわら議員は、課題が改善されない原因をどのように分析しているのか見解を求めました。

答弁ダイジェスト

常務理事兼事務局長：会員の減少については、会員数の多い企業が脱退した影響が大きい。アプローチの強化、加入時のインセンティブの向上など工夫を重ね会員企業数を増やす努力をしていきたい。

大かわら議員：新たな視点で見直しを行うなど会員拡大に向けて努力してもらいたい。

阪神国際港湾株式会社

阪神国際港湾(株)の 国との関係について

森本真議員

国が主導する「国際コンテナ戦略港湾」施策の一環として、阪神港の国際競争力強化に向け、神戸港と大阪港の一体的な港湾運営を推進する取り組みをしています。森本議員は、財務状況を見ていると国の補助金がないと赤字になる。神戸市もお金を出し国の施策として行っているが、神戸港としての自立性がない。神戸経済への影響、集貨やコンテナ量などの指標はあるが、市民の暮らしが良くなったとは見えない、港から神戸が発展してきた、大きな役割を果している、震災以降、沈んでいた港勢も増え戻ってきているが費用対効果について成果を示せるのか見解を求め

ました。

答弁ダイジェスト

常務執行委員：赤字になってまで事業はできない。集貨事業を続けるためには国庫補助を継続してもらう必要があり、強く国に要望している。集貨事業の効果は、どれだけの貨物を支援したかになる。神戸港の港勢が明らかに拡大されている。

森本議員：国策として行うなら負担金がない仕組みを作った方がよい。行財では自治体の負担分はやめてほしいと国に訴えている。市民の税金、負担金、自主財源のお金を使う方法は見直すべきだ。

その他の質問

(株)神戸フェリーセンター

●経営改善の取り組みについて

神戸航空貨物ターミナル(株)

●地域貢献について

(株)OMこうべ

- ショッピングセンターの運営について
- 近隣センターのリニューアルについて
- 全市的な市民還元について

神戸交通振興(株)

魚崎営業所について

山本じゅんじ議員

市営交通事業の経営改善に役立つ事業で交通事業に関連する事業の経営を行い、事業活動を通じて市民福祉の向上に取り組んでいます。山本議員は、魚崎営業所は離職率が高いとある。新たな運転士を雇うのは研修などで既存の運転士、従業員の負担がかかるのではないかと。新しく採用した方々も1年更新の契約なのか、なぜ1年というこま切れなのか、現状の契約更新について見直しはできないのか見解を求めました。

答弁ダイジェスト

担当部長：研修は1～2ヶ月ほど行う。基本的に研修担当の係長が対応する。路線研修は指導運転手というものが1名ついて対応している。研修には担当係長と指導運転手以外関係しないので負担はない。受委託については、1年契約としているが65歳まで働くことができ基本的に毎年更新できる状況。見直す考えはない。

山本議員：働いている人は更新時期が近づくと更新されるかどうしても不安になる。少なくとも2～3年の契約期間になれば、少しは気持ちに余裕をもてるのではないかと。重要なことだと考えている。無期雇用に変えることを強く求める。

18年9月議会・決算特別委員会日程と共産党議員の質問予定

	月	日	曜日	審査 順位	質問 予定時間	分科会	担当議員
行財政局、会計室、市長室	9	27	木	2	11:20	1	赤田かつのり
交通局	9	27	木	3	12:50	2	松本 のり子
企画調整局	9	28	金	1	10:20	1	朝倉 えつ子
危機管理室	9	28	金	4	13:30	3	西 ただす
水道局	10	1	月	2	11:20	2	山本じゅんじ
消防局	10	1	月	3	12:50	3	大前まさひろ
こども家庭局、選管、人事委員会 監査委員会	10	2	火	5	14:20	1	今井 まさこ 朝倉 えつ子
環境局	10	2	火	1	10:20	2	林 まさひと
教育委員会	10	3	水	4	13:30	1	味口としゆき
住宅都市局	10	3	水	2	11:20	3	西 ただす
保健福祉局	10	4	木	5	14:20	2	森本 真
経済観光局	10	4	木	1	10:20	3	大かわら鈴子
市民参画推進局	10	5	金	3	12:50	1	今井 まさこ
建設局	10	5	金	4	13:30	2	松本 のり子
みなと総局	10	9	火	5	14:20	3	金沢 はるみ
総括質疑	10	12	金	2	11:15	-	松本 のり子

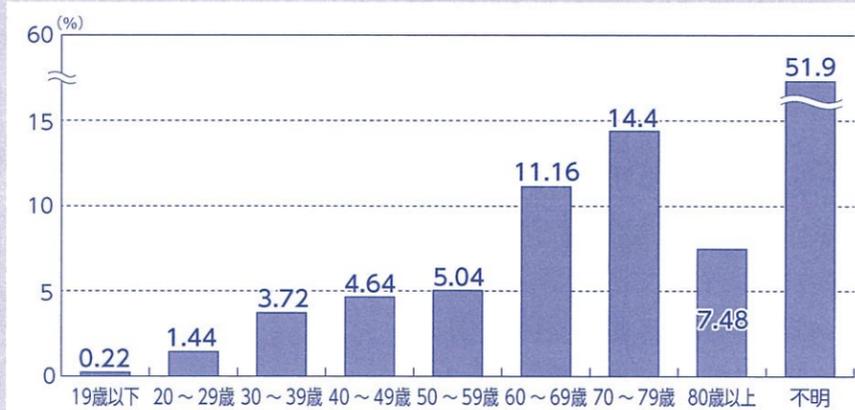
※質問開始時間についてはあくまで予定ですので、前もって議員団までお問合せください。

市民アンケートを実施 5000人からの回答をいただきました

日本共産党神戸市会議員団は7月から「市民アンケート」に取り組みました。これまでに5000人以上の方から回答が寄せられています。9月までの段階での中間結果をまとめました。

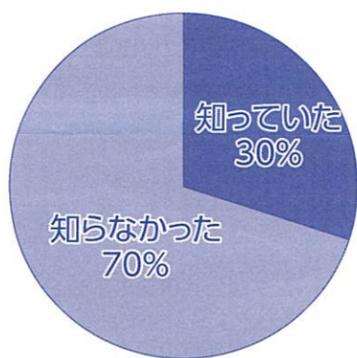
回答者の性別、年代別など 基本情報

回答者の性別は、男性24%、女性27%、不明49%となっています。年代構成は、年齢が未記入の人が多かったですが、59歳以下が15.06% (753件) で60歳以上が33.04% (1652件) となっています。



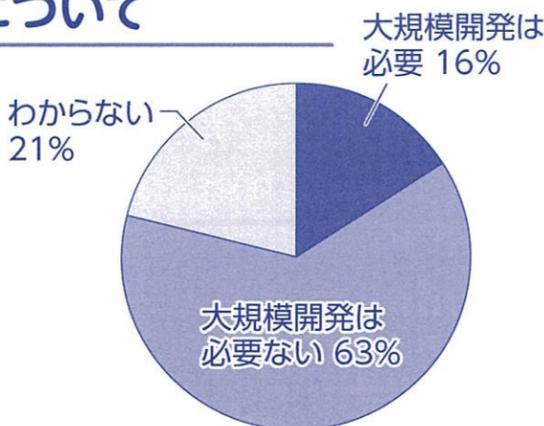
●都市空間向上計画について

神戸市は、どこでも快適に住み続けられるまちづくりを転換し、駅周辺への移住を誘導する「都市空間向上計画」をすすめています。この「計画」をご存知でしたか？



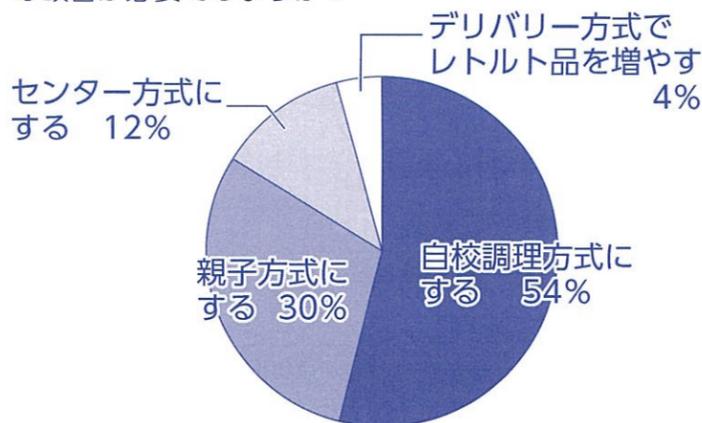
●三宮再開発について

三宮駅周辺では、数千億円もの費用を投じて高層ビルや、市役所建て替えなど巨大な再開発をすすめています。この開発について、どう思われますか？



●中学校給食について

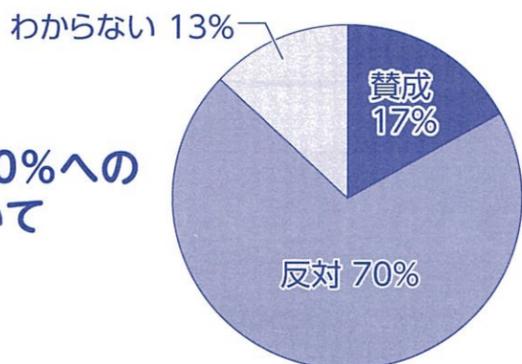
中学校給食は、8万の署名を力に実現しました。しかし、神戸市が安上がりな調理方式にしたため「冷たい」「美味しくない」と利用は3割台です。中学校給食にどんな改善が必要でしょうか？



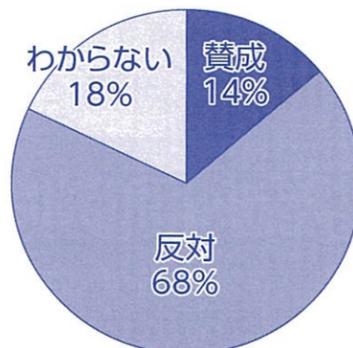
自校調理方式：小学校と同じように学校調理場で、温かく安全な給食
 親子方式：中学校が狭い場合、近隣の小学校でつくった給食
 センター方式：市営の大量調理場で調理し、食缶で運ぶ給食
 デリバリー方式：民間の大量調理場から配送

市民の暮らしにかかわる問題についてお聞きしました

消費税の10%への増税について



憲法第9条(戦争放棄)を変えることについて



●まちの活性化のため、あなたが神戸市政にのぞむことを選んでください

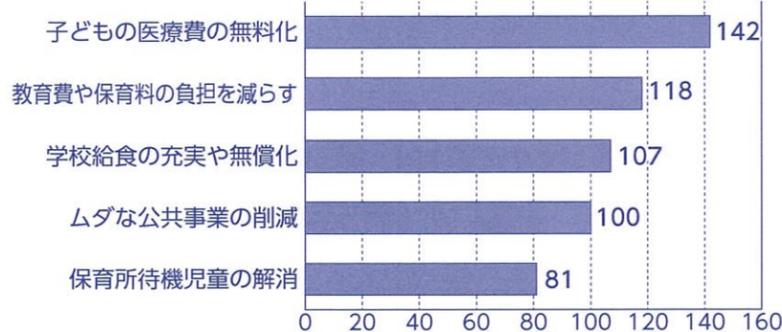
2017年に実施した市民アンケートの結果と同様で「無駄な公共事業の削減」が最も多く「介護保険料・利用料の引き下げ」「国民健康保険料の引き下げ」と続きます。福祉サービスに不安を感じている市民のみなさんが多いと考えられます。



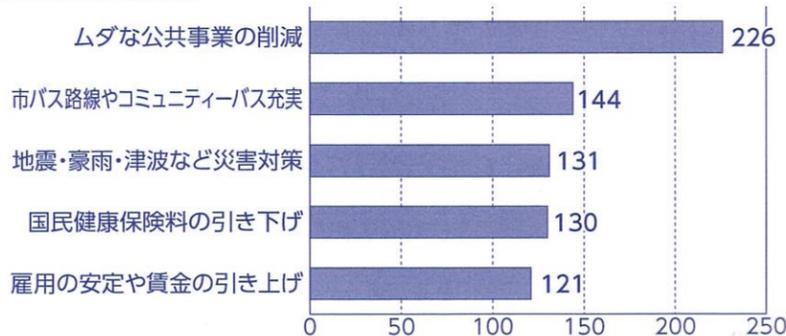
年齢別で見ると…

39歳以下では「子どもの医療費の無料化」など子育て関連が多く、40歳～59歳は「災害対策」や「雇用の安定」が多く、60歳以上は「介護保険料・利用料の引き下げ」など福祉関連が多くなっています。

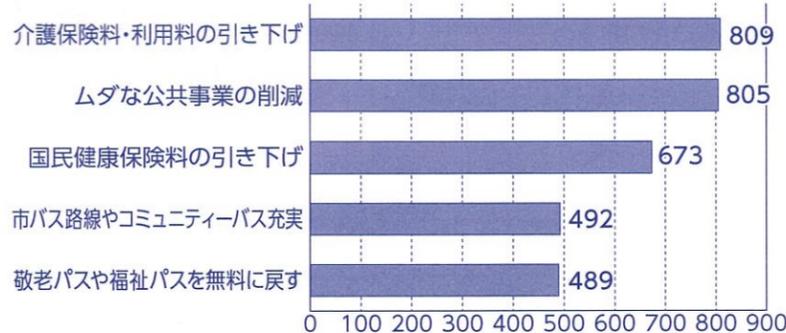
39歳以下



40歳～59歳



60歳以上



中間集計結果から

神戸市がすすめている「都市空間向上計画」の設問では半数以上の方が「知らなかった」と答えています。「三宮再開発」の設問でも半数以上の方が「大規模開発は必要ない」と答えているように「神戸市政に望むこと」の設問でも「ムダな公共事業の削減」が最も多くなっています。

自由意見には「文化ホールなどを三宮に移さないでほしい、三宮に集中するのはよくない」「子育て、老後のことが安心できる社会にしてほしい」「商店街がもっと盛り上がったらいいなと思う。大きなスーパーだけでなく昔ながらの魚屋・八百屋・米屋など高齢者や子どもも買物しやすい商店街」「バスの便数がだん

だん減っていて困る」「それぞれの地域で用が足せるようにしてもらいたい」などの意見が寄せられています。

日本共産党議員団は、このような意見を議会の質問でも紹介し、皆さんの生活が少しでも良くなるように全力で頑張る決意です。今後ともご協力いただきますよう、お願い申し上げます。

『都市空間向上計画』の学習会

都市空間向上計画を日本共産党神戸市会議員がお話します。

日時 10月10日(水) 18時30分開始

場所 神戸市勤労会館 2階・多目的ホール

参加無料